

有朋社創業70年の歩みと業界の動き

元号	西暦	有朋社の歩み	社会動向	不動産市場	不動産行政
昭和	1954年	有朋社創業(創業者 齋木勉)	高度経済成長時代開始		土地区画整理法
	1955年			ビル建設ブーム	日本住宅公団設立
	1956年	株式会社有朋社設立(代表取締役社長 齋木勉)		初の民間分譲マンション 『四谷コーポラス』発売	都市計画法
	1957年	写真植字「京橋工場」開設		公団第一号団地	宅建業法改正 宅建取引員試験開始
	1958年		岩戸景気		
	1959年	写真植字「新橋工場」開設		マンションというネーミングが誕生 『信濃町アジアマンション』	建築基準法改正
	1960年		戦後初の地価高騰	東急・多摩田園都市	
	1961年		所得倍増計画		市街地改造法 宅地造成等規制法 建物区分所有法
	1962年		オリンピック景気		
	1963年	写真植字「神田工場」開設		第一次マンションブーム	不動産鑑定評価法
	1964年		東京オリンピック	大規模ニュータウン開発開始 千里ニュータウン事業開始 高蔵寺ニュータウン事業開始 泉北ニュータウン事業開始	宅建業法改正免許制
	1965年	本社に編集部・制作部・写真部を新設		別荘地開発ブーム 多摩ニュータウン事業開始	地方住宅供給公社法
	1966年	実用書「建物の区分所有・高層分譲住宅の手引」発刊 株式会社写真植字機研究所(現写研)石井茂吉・森澤信夫と出逢う	いざなぎブーム		日本勤労者住宅協会設立
	1967年	マンション専門誌「月間高層住宅」創刊 全自動写植機(電算写植機)「SAPTON」導入	全国人口1億人 首都圏人口2000万人突破 3億円事件		(社)日本高層住宅協会設立
	1968年			第2次マンションブーム	
	1969年		アポロ11号月面着陸 東名高速道路完成 大阪万博 銀座「歩行者天国」開始	霞が関ビル完成 筑波研究学園都市事業開始 千葉ニュータウン事業開始	地価公示法 第1回地価公示
	1970年	株式会社有朋社大阪支店開設	第1次ベビーブーム世代		
	1971年	不動産専門の広告代理業務開始		上場企業の不動産業進出が活発 住宅金融専門会社 戦後2回目の地価高騰	公有地拡大推進法 新都市基盤整備法 自然公園法
	1972年		札幌オリンピック 日本列島改造論 第1次石油ショック	第3次マンションブーム	
	1973年			マンション立地の郊外化 港北ニュータウン事業開始	
	1974年	高層住宅事業部・編集部・制作部「銀座支店」開設 調査部(現マーケティング部)を新設			国土庁発足 国土利用計画法 宅地開発公団設立
	1975年	創立20周年記念式典開催	沖縄海洋博		
	1976年		ロッキード事件 毛沢東死去	第4次マンションブーム 団塊の世代の持ち家需要増大	財形住宅融資開始 (財)日本住宅総合センター設立
	1977年				
	1978年		成田空港開港		
	1979年	情報誌「中古マンション(首都圏版・関西版)」創刊 自動組版機「SAPTRON」導入	第二次オイルショック		(財)不動産流通近代化センター
	1980年	「電算写植センター」開設	自動車生産台数が世界一		
	1981年	インテリア専門誌「マンション・アイ」創刊		日比谷シティ完成	住宅・都市整備公団設立
	1982年	株式会社新有朋社設立(代表取締役社長 齋木勉)兼任 読売新聞社と専属指定代理店契約締結	東北・上越新幹線開業	大川端リバーシティ事業認可	
	1983年	日本経済新聞社と専属指定代理店契約締結	東京ディズニーランド開業	東京の地価急騰 都銀親子二代ローン	建物区分所有法改正 都市計画法施行令改正 (財)不動産適正取引推進機構 日本不動産学会設立 国土庁・首都改造計画
	1984年		新札発行	国鉄跡地払下げ開始	
	1985年	創立30周年記念式典開催	東北新幹線上野・大宮間開業 NTT・JT民営化 資産バブルの始まり		東京都土地取引規制条例 国有財産法改正
	1986年		国鉄分割・民営化 ブラックマンデー	第5次マンションブーム アークヒルズ完成 大都市地価高騰ピーク	
	1987年		青函トンネル開通 東京ドーム完成		宅建(専属専任媒介契約制度)
	1988年	高級ビンテージカー専門誌「モーターレビュー」創刊			